

編集後記：今年も多くの気象災害に関するニュースが新聞、テレビ、インターネットなどを通じて報道された。9月には埼玉県越谷市から千葉県野田市にかけ竜巻が発生し家屋などに被害をもたらした。10月の台風第26号の大雨による伊豆大島の土砂災害の悲惨な映像には今でも心が痛む。11月に発生した台風第30号は、観測史上最大規模と言われる勢力でフィリピンを直撃し甚大な被害をもたらした。毎年発生する自然災害とはいえ、住み慣れた我が家が一瞬にして崩壊し家族や友人を失うような災厄に対する悲しみや怒りの矛先は、いったいどこに向けられるのであろうか。

21世紀の科学技術を50年前に予測した書籍の復刻版が発行された。当時の科学技術庁がまとめた本で、気象関係では台風の制御が可能になるだろうと書かれている。著者は初代気象庁長官の和達清夫先生であり、思いつきの夢を語った訳ではなく、当時欧米の航空機シーディング実験等が注目されていたことを反映されたのだと思われる。しかし現在では、近い将来、台風の進路を人工的に制御できるようになると考える人は少数派ではないだろうか。将来予測が当たらなかった

ことを悲観する必要はない。前述の書籍でも高周波調理器（電子レンジ）や移動テレビ電話（ケータイ）などを除けば実現できなかったものがほとんどのようだ。

来年度の概算要求も終わり科研費などの競争的資金申請も締め切られた。予算要求にあたり、ここ数年、特にイノベーションとか新世代技術などといった将来に夢を与えるようなものが強く求められている気がする。もちろん科学技術の発展や将来に夢を与えるような研究開発に予算をつけることは強くお願いしたい。ただし、夢が大きければ大きいほど実現性は低くなる傾向があるのも確かであろう。現実的問題としての気象災害の低減のためには、新しい技術開発だけではダメで、既存技術によるインフラ整備、現業観測設備の維持と継続、観測・予測データの公開と利用展開、教育と普及活動なども重要である。何が重要であるかは人それぞれの立場で異なるはずである。是非「天気」の記事として将来の夢であれ現実的問題への対処であれ熱く語っていただければ幸いである。（佐藤晋介）